

レジ袋削減の今後の取組について

H30.7.19 長野県環境部資源循環推進課

1 レジ袋削減の取組の目的

- 身近なレジ袋の削減をきっかけとして、県民一人ひとりの生活全般に3Rを広げることにより、環境にやさしいライフスタイルへの転換を目指す。

2 現状・課題

- 「レジ袋削減のための3者協定（H20.10～H26.3）」及び「レジ袋削減協働アピール（H25.10～H28.10）」により取り組みを進めた結果、マイバッグ等持参率は上昇し、現在は概ね60%台半ばで横ばい傾向。
マイバッグ等持参率 27.8%（H20.3）⇒67.0%（H30.3）
- 「レジ袋削減協働アピール」により、賛同事業者においては、無料配布中止や薄肉化などに取り組み、総使用量の減少に努めた。しかしながら、レジ袋を多く使用していると思われるコンビニやドラッグストアの参加事業者が少ないため、効果を高めるためにも、多くの事業者の参加が重要。

3 今後の取組の方向性

- これまでの取組が一定の効果を上げていたことを踏まえ、これまで各事業者や各地域、消費者団体、行政で行ってきた取組は原則継続(無料配布中止など)
- 更なるマイバッグ・マイバスケット持参率向上のため、全県で統一した啓発資材等の作成が必要
- また、啓発効果を高めるため、啓発資材は可能な限り、県内のどこの店舗でも掲示することが重要
- 更なるレジ袋削減のため、新たにこれまでターゲットにしてこなかった観光客への啓発も必要
- そのために、現在、取組に参加している事業者の店舗の他、新たな参加事業者・店舗への呼び掛け、特にコンビニやドラッグストアへの参加呼び掛けが重要

4 具体的な取組例

- 事業者
 - レジ袋無料配布中止(有料化)、レジ袋辞退者へのポイント付与等
 - レジでの声掛け、店内放送
 - マイバッグ、マイバスケットの配布・販売
 - レジ袋の薄肉化、回収・リユース
- 消費者
 - マイバッグ等の持参による不要なレジ袋の辞退
- 消費者団体等
 - 行政と連携しての啓発活動や持参率調査の実施
- 観光客
 - 観光地での不要なレジ袋の辞退
- 行政
 - 事業者、消費者団体等の活動支援及び連携を図っての啓発活動(啓発資材の作成含む)・持参率調査の実施
 - コンビニ、ドラッグストア、観光関連事業者への参加呼び掛け

5 主なスケジュール

➤ 啓発資材の作成・配布・掲示

○7月下旬までにデザイン決定(デザインの作成は、若者の参加も意識し、県と包括連携協定を締結している岡学園トータルデザインアカデミーに依頼)

○8月上旬までに県から各事業者に啓発資材(ステッカー、ポップ、ポスター)の必要数を聞取り

○9月中旬までに県から各事業者に啓発資材を送付

○10月上旬から新たな取組(統一取組テーマによる活動)を開始

➤ 店頭啓発活動

○県(地域振興局)が、実施日・回数など地域の実情に応じて、消費者団体等と連携して実施(消費者団体等が独自に実施することも可)

➤ マイバッグ等持参率調査

○9月と3月の原則第1水曜日に県(地域振興局)で実施